

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (524), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main summary table (1. 事業の概要 (PLAN)) with sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, (8) 施行事項, (9) 財源内訳, (10) 人件費等, (11) 単位費用

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	540	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	-----	------	------	------	----------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)												
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 介護保険制度の適切な運用	実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課					
	③事業主体	個別事業 介護保険受給資格・管理運営	④対象地区	○我孫子 ○天王台 ○湖北 ○新木 ○布佐 ■全市								
	⑤事業期間	平成12年度～		⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.6人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	35,371千円 (うち人件費 5,280千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)		
	⑧施策の位置づけ	施策コード	34001	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名) 第7期介護保険事業計画ほか	
(2) 目的	施策目的・展開方向	介護保険制度を健全に運営するため、口座振替やコンビニ納付など保険料の納付方法の多様化を図って利便性の向上に努めるとともに、必要に応じて督促や催告などを実施することで、保険料収納率の向上を図ります。また、サービスを必要とする人に適切なサービスが提供できるよう、要介護者の状況に合わせた認定と毎月の65歳到達者及び日常の転入、転出者、死亡者、転居者について、住民記録オンラインと連動を図り介護保険事務処理システムにおいて適切な管理を実施し、介護保険証の発行を行うなど資格者漏れを防止すること。また、認定情報、受給実績情報をシステム管理、運営することにより適切な介護サービス提供を図ることができる。			事業目的	65歳以上の第1号被保険者及び認定を受けた第2号被保険者の資格・認定情報を適切に管理し、誰もが必要に応じて介護サービスを十分に利用できるように、介護認定の申請から介護サービスの提供まで本人の状況に応じたきめ細かな支援を図る。						
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	随時介護保険証の発行、負担限度額認定証の発行、要介護等決定通知書の発行、負担割合証の発行<政策>10月 我孫子南地区高齢者なども相談室の開設準備のため、高齢者支援台帳システムの増設にもないシステム管理業者との保守・設定作業の委託契約を行う。						
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標		単位	人	想定値	1,700		
当該年度	資格付与漏れ・喪失漏れの防止			直接	資格付与漏れ・喪失漏れの防止した割合		%		実績値			
平成32年度	資格付与漏れ・喪失漏れの防止			直接	資格付与漏れ・喪失漏れの防止した割合		%		100	100		
平成33年度	資格付与漏れ・喪失漏れの防止			直接	資格付与漏れ・喪失漏れの防止した割合		%		100	100		
(7) 事業実施上の課題と対応	外国人登録者の資格取得の有無及び転入者の受給資格証明書の確認を、市民課と連携を図り適正に処理する。			代替案検討	○有 ●無							
(8) 施行事項	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度					
	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	
	介護保険事務運営費	32,464	介護保険事務運営費	26,276	介護保険事務運営費	26,276	介護保険事務運営費	26,276	介護保険事務運営費	26,276	介護保険事務運営費	26,276
	嘱託職員報酬、共済、費用弁償	2,656	嘱託職員報酬、共済、費用弁償	2,656	嘱託職員報酬、共済、費用弁償	2,656	嘱託職員報酬、共済、費用弁償	2,656	嘱託職員報酬、共済、費用弁償	2,656	嘱託職員報酬、共済、費用弁償	2,656
	臨時職員賃金、共済、費用弁償	1,054	臨時職員賃金、共済、費用弁償	1,030	臨時職員賃金、共済、費用弁償	1,030	臨時職員賃金、共済、費用弁償	1,030	臨時職員賃金、共済、費用弁償	1,030	臨時職員賃金、共済、費用弁償	1,030
予算(決算)額	合計		36,174	合計	30,091	合計	28,932	合計	28,932	合計	28,932	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	0%	4,681	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
一般財源			0			0			0			
その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他		31,493	■特会 □受益 □基金 □その他		30,091	■特会 □受益 □基金 □その他		28,932	■特会 □受益 □基金 □その他		28,932
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.6		0.6		0.6		0.6		0.6	
正職員人件費			5,280		5,280		5,280		5,280		5,280	
嘱託職員報酬額			2,656		2,656		2,656		2,656		2,656	
臨時職員賃金額			1,054		1,054		1,054		1,054		1,054	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			41,454		35,371		34,212		34,212		34,212	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			24.38千円/人		20.81千円/人							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	高齢者が年々増加の一途をたどっている中で、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、要介護高齢者に対する介護サービスの適切な提供の最も基本となる資格管理、認定情報管理を適切に把握しておく必要がある。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	実施予定の対策		実績値(g)(千円)	対事業費(%)	○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要

3. 事後評価										
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)										
評価	評価コメント				改善案及び展開方向					

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1902), 課コード (0508), 会計種別 (介護保険特別会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown for fiscal years 30, 31, 32, and 33.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 事業が今必要である理由・背景は?, (2) 市が実施する必要性はあるか?, (3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか?, (4) 環境に配慮して事業を進めているか?, (5) 目標設定は適切か?, (6) 事業費削減の工夫をしているか?, (7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か?

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	2188	課コード	0508	会計種別	介護保険特別会計	予算の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	----------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)																
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	生活支援体制整備事業の推進		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	健康福祉部・高齢者支援課							
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市										
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	6人 (換算人数)		0.32人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	3,997千円 (うち人件費 2,816千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード	33201	重点プロジェクトへの位置づけ	重点5	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)	第7期介護保険事業計画					
(2) 目的	施策目的・展開方向	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境をつくります。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構築が進展し、様々な支援を必要とする高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増している。高まるニーズに対応するため、ボランティア、NPO、市民団体、民間企業、自治会等の多様な主体が提供する生活支援サービスの創出・充実を推進していくため生活支援コーディネーターを配置する。市全域を対象とした第1層協議体を設置し多様な主体が委員となり、生活支援に関する課題の協議、定期的な情報共有、連携強化を行う。また日常生活圏ごとに活動する第2層協議体を設置し、生活支援コーディネーターを中心に、日常生活圏域内のニーズ把握や関係者のネットワーク化、生活支援サービスの充実と創出を推進する。			事業目的	高齢化が進み、様々な支援を必要とする高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増していきと考えられます。高まるニーズに対応するため、ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体が生活支援サービスを提供できる基盤の整備を図るとともに、高齢者の社会参加の推進を一体的に図ります。										
(3) 事業内容	内容				当該年度執行計画	我孫子市社会福祉協議会に事業委託し、生活支援コーディネーターを中心に市も協働して生活支援体制整備を推進していく。＜政策＞○第1層協議体：多様な主体が参加する協議体を運営し、市全域に関する生活支援サービスの体制整備を推進するための協議・活動を行う。○第2層協議体：3年度より活動している第2層協議体（1箇所 我孫子南地区）活動の充実を図り、残り5つの日常生活圏域のうち4圏域に第2層協議体を設置し活動を進めて行く。										
		当該年度活動結果指標	協議体会議の開催回数（第1層 第2層）		単位	回	想定値	19	実績値							
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値						
当該年度	生活支援に関する協議・活動が活発に行われ、高齢者の支援ニーズにこたえる、新たな生活支援サービスが提供されている。				間接	生活支援体制整備事業により創出・拡充された生活支援サービスの件数		箇所	1	5						
平成32年度	生活支援に関する協議・活動が活発に行われ、高齢者の支援ニーズにこたえる、新たな生活支援サービスが提供されている。				間接	生活支援体制整備事業により創出・拡充された生活支援サービスの件数		箇所		6						
平成33年度	生活支援に関する協議・活動が活発に行われ、高齢者の支援ニーズにこたえる、新たな生活支援サービスが提供されている。				間接	生活支援体制整備事業により創出・拡充された生活支援サービスの件数		箇所		9						
(7) 事業実施上の課題と対応	各日常生活圏域の活動状況等を把握し、第2層協議体活動への理解を図ることが必要である。				代替案検討	○有 ●無										
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度								
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
			生活支援体制整備事業委託料 第1層分 (1箇所)	700	*	生活支援体制整備事業委託料 第1層分 (1箇所)	541				生活支援体制整備事業委託料 第1層分 (1箇所)	541			生活支援体制整備事業委託料 第1層分 (1箇所)	541
			* 生活支援体制整備事業委託料 第2層分 (1箇所)	461	*	生活支援体制整備事業委託料 第2層分 (5箇所)	640				* 生活支援体制整備事業委託料 第2層分 (5箇所)	640			生活支援体制整備事業委託料 第2層分 (6箇所)	760
											* 生活支援体制整備事業委託料 第2層分 (1箇所)	120				
		予算(決算)額	合計	1,161	合計	1,181	合計	1,301	合計	1,301						
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率	38.5%	446	補助率	38.5%	454	補助率	38.5%	500	補助率	38.5%	500			
	県支出金	補助率	19.25%	223	補助率	19.25%	227	補助率	19.25%	250	補助率	19.25%	250			
	起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0			
	一般財源			225		229		252		299		299				
その他の財源	■特会 □受益 □基金 □その他		267	■特会 □受益 □基金 □その他	271	■特会 □受益 □基金 □その他	271	■特会 □受益 □基金 □その他	299	■特会 □受益 □基金 □その他	299	■特会 □受益 □基金 □その他	299			
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.32		0.32		0.32		0.32		0.32		0.32			
	正職員人件費		2,816		2,816		2,816		2,816		2,816		2,816			
	嘱託職員報酬額		0		0		0		0		0		0			
	臨時職員賃金額		0		0		0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)			3,977		3,997		4,117		4,117		4,117		4,117			
(11) 単位数	事業費/活動結果指標		662.83千円/回	210.37千円/回												

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	高齢化が進み、様々な支援を必要とする高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増していきと考えられる。そのため、介護保険制度でのサービス以外に、市の在宅生活支援事業でのサービスも提供しているところであるが、それに加えて互助を基本とした生活支援サービスが創出される取組を積極的に進めていく必要があるため。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>		○要 ○不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他		<その他の内容>						
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		改善検討
	○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 <その他の内容>		ボランティア団体やNPOなどの民間のサービス提供主体と共に新たな生活支援サービスを構築していく。				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		改善検討
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 実施なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(箇所)	目標値(b)(箇所)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		達成率(%)		改善検討
	1	5	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(箇所)		(f/b)×100		○要 ○不要
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		改善検討
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)		(g/c)×100		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 <想定どおり削減できなかった原因>
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		対目標値(%)		改善検討
	0.13	単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)		(h/e)×100		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下 <目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------